

JETRO STARTUP NEWS 2021年5月号

ジェトロ・アフリカ事務所発

【1】 スタートアップニュース	1
アルジェリア	1
チュニジア	1
モロッコ	2
エジプト	2
ケニア	3
ナイジェリア	4
コートジボワール	4
南アフリカ	6
【2】 TIPS--2020年ケニア・スタートアップ総まとめ、21年トレンド予想② (AAIC 石田氏)	7
【3】 さらなる情報をお求めの方へ！	11
◆東アフリカニュース	11
◆ジェトロ『中東アフリカ News』	11
◆スタートアップニュースバックナンバー	12

【著作権・免責】

「JETRO STARTUP NEWS」の著作権はジェトロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断り致します。ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされている Web サイトの利用を含みます）により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いかねます。

【問合せ先】最寄りの以下、ジェトロ・アフリカ事務所までお願いします。

カイロ事務所（エジプト）、ラバト事務所（モロッコ）、アディスアベバ事務所（エチオピア）、ナイロビ事務所（ケニア）、ラゴス事務所（ナイジェリア）、アビジャン事務所（コートジボワール）、ヨハネスブルク事務所（南アフリカ共和国）

JETRO STARTUP NEWS 2021年5月

【1】スタートアップニュース

アフリカ各事務所が収集したスタートアップニュースを要約してお伝えします。

アルジェリア

報告：パリ事務所 グルニエ

○ライドシェアアプリを開発し、[YA Technologies](#) が作成した [MENA 地域スタートアップトップ100](#) にランキング入りしたアルジェリア SU [ヤッシール](#) (Yassir) は、アルジェリア、モロッコ、チュニジアとフランスに続きカナダのモントリオールに事業を拡大すると発表した。同アプリは上記諸国 20 都市で使用可能となり、登録利用者数は 200 万人、登録ドライバーの数は 2 万人を超えた。[※参考：4月3日付 Geeky Algeria](#)

○アルジェリア SU 「Letisia」社は、街灯の節電措置「エコランプ」のプロトタイプを開発したと発表。複数の国内港湾敷地にて実証実験中で、最大 80%の節電実績を記録。今後生産化と販売に取り組む。[※参考：4月7日付 TSA](#)

○アルジェリア出身のディアスポラ（海外居住経験者）であるアブデルカデール・ユスフィ氏は、他の 3 名と共に VC 「Sprint Hub」をアルジェに設立。アルジェリアのスタートアップが対象で、チケットサイズは 3 万ドル、年間 50 社への出資を想定している。出資に加え各種ガイダンスも提供予定。[※参考：4月16日付 Financial Afrik](#)

○ウアリッド知識経済・スタートアップ特命担当相は 4 月 30 日、現時点で認定を受けたスタートアップが 600 社を超えたと発表。2021 年 12 月には 1,500 社に達する見込み。[※参考：4月30日付 APS 通信](#)

チュニジア

報告：パリ事務所 渡辺

○アクセレーター「Flat6Labs チュニジア」は、シードプログラム第 7 ラウンドを開始した。新規に選ばれたスタートアップは Ahkil (健康)、E-stores Factory (e コマース)、Hanoutify (インターネットサイトサービス)、Ms. Marion (ファッション)、Lamma (モビリティ・サービス)、Proservy (B2B サービス)、Reedz (教育テック)、WeMove (ウェルネス)。また、第 8 ラウンドへの応募も開始する。[※参考：4月3日付 L'Economiste Maghrébin](#)

○チュニジア高等教育・科学研究省、チュニジア・テクノパーク協会 (ATT)、スタートアップコンサルタント会社 Our Digital Future、仏原子力・代替エネルギー庁チュニジア運営代表部 (RRO-CEA) の間で 4 月 14 日、技術系スタートアップの支援プログラム「テクノリア (TECHNORIAT)」立ち上げに関する協力合意書の調印が行われた。同プログラムは学術研究の応用価値化と技術系スタートアップの開発によりチュニジアにおける起業エコシステムを支援するもの。すでに 136 件の応募のなかから再生可能エネルギー、環境、バイオテクノロジー、健康、食品の部門で 27 件が選出され、5 月 17~21 日にはブートキャンプに参加する。[※参考：4月15日付 ilBoursa](#)

○チュニジアとフランスの両国に本拠を持つスタートアップ・[Expensya](#) は仏ベンチャーキャピタルの MAIF Avenir、MENA で活動する Silicon Badia、仏の ISAI と Seventure Partners からチュニジアスタートアップとして最高額の 2,000 万ドルの資金調達に成功。ISAI と Seventure Partners はすでに 2018 年 12 月の 400 万ドルの資金調達の際にも参加している。経費処理完全自動化システム Expensya は 2014 年に元マイクロソフトのエンジニア 2 人が創立。顧客は個人企業から多国籍企業まで 5,000 社を超える。※4 月 29 日付 ilBoursa

モロッコ

報告：ラバト事務所 石橋

○米国の小規模企業支援基金 (SEAF) により設立された CEED Maroc (アントレプレナーシップ・エグゼクティブ開発センター モロッコ支部) は、米国の中東パートナーシップイニシアチブ (MEPI)、米務省、およびモロッコ市場及び国際市場における主要な金融機関と協力し、第 2 回「フィンテック カタリスト」プログラムに参加するフィンテックスタートアップの募集を開始した。課題は外国為替市場におけるロボットトレーダー、サプライヤーへの支払いのデジタル化・ロボット化、署名・小切手管理、e-tontine、および企業内部・外部での不正の検出等である。※参考：4 月 19 日付 [L'economiste](#)

エジプト

報告：カイロ事務所 井澤

○2015 年設立のモバイル決済のフィンテック「[Paymob](#)」は、エジプト VC の A15 や UAE の投資家よりシリーズ A ラウンドで 1,850 万ドルを調達し、地域の拡大を目指す。新型コロナの影響で 2020 年に月間収入は 5 倍以上に増え、年間の決済金額は 50 億ドルを超えた。エジプトで 3 万 5 千社以上、その他にケニア、パキスタン、パレスチナ等でも利用されている。

○2020 年設立の American University in Cairo 発の半導体スタートアップ「[Suitera](#)」は、23 万ドルの投資を集め、人材雇用と製品開発に使用する。現在、1 つ製品が、ある外資企業によってテストされている他、多くの製品を開発している。

○2020 年設立の食品配達スタートアップ「[Appetito](#)」は、都市部などの配達エリアによっては 1 時間以内に食品を配達する。エジプト内と海外で拡大するために、サウジアラビアのエンジェル投資家から 45 万ドルのシード資金を調達した。

○2020 年設立の小口融資アプリを提供する「[Kashat](#)」は、事業規模の拡大を目指し、Cairo Angels から資金調達した。エジプトでは約 3 割しか銀行口座を持たず、金融機関から借入れが難しいエジプトのニーズに合わせ、2 ヶ月の期限にて約 10~100US ドルの超小口融資にも対応する。

○2018 年設立の自動車用部品 EC の「[Odiggo](#)」は、2020 年に 100 万人のユーザーを獲得した。同社はサウジアラビアでも活動し、現在、中東各国への拡大を計画する。直近 1 年半で、約 75 万ドルの収益をあげ、自動車関連 EC として中東で最も成長していると述べる。

○2017 年設立のオンデマンド家具 EC の「[Kemitt](#)」は、事業拡大と技術開発、およびサウジアラビア進出するため、数十万ドルのシード資金を調達した。家具デザイナーと消費者をオンラインでつなぎ、オンデマンドのカスタマイズ家具の売買に焦点を当てる。

○ 2016 年に設立されたエドテック「[PraxiLabs](#)」は、手頃な価格で、いつでもどこでもアクセス

可能なオンライン科学実験室を提供する。新型コロナ禍に生徒数が増加し6万5千人となった。エジプト、サウジアラビア、米国、ペルー、英国、シンガポール、タイなど向けに提供している。既に利用されているアフリカや欧米での普及・拡大を目指す。

○エジプト VC の「[Algebra Ventures](#)」は、新たに9千万ドルのファンドの立ち上げを発表した。新しいファンドは、中東アフリカ地域のフィンテック、アグリテック、エドテック、ロジスティクス、ヘルスケアへの投資を狙う。エジプトの成長スタートアップの Trella、elmenus、GoodsMart、Halan などにも投資している。

○エジプト VC の「[Sawari Ventures](#)」は、スタートアップへの投資のために10億 EGP (6,380 万ドル) のファンド資金を調達した。同社は2010年に設立され、Swvl、Instabug、Si-Ware などの成長企業に出資しており、海外投資家や国際機関とも共同出資を行って来た。新しいファンドは、Misr Insurance Group、Ekuity、National Bank of Egypt、Banque Misr、Banque du Caire、Suez Canal Bank などエジプト大手金融機関が参画した。

参考：<https://disrupt-africa.com/?s=egypt>、<https://www.menabytes.com/?s=egypt>

ケニア

報告：ナイロビ事務所 久保

○ケニアのフィンテック KOA が実証実験を終え、資産運用アプリをローンチ。ケニアでは、個人預金の60%が非正規に行われているとし、利用者には選択肢を提供する。2020年9月にプレシリーズ段階の調達を終え、カタリストファンドプログラムに選ばれた。2021年末までに東アフリカ全域への展開を検討している。※参考：[KOA ホームページ](#)、[4月6日付 Disrupt Africa](#)

○ルワンダでe-バイクを展開するアンパーサンド (Ampersand)、ケニアのエコボダ (Ecobodaa) がそれぞれ資金調達を実施した。Ampersand は2019年5月にサービスを開始、組み立てだけではなくファイナンスも提供しており、現在ドライバー35名にバイクを提供。今回は EIF (Ecosystem Integrity Fund) から350万米ドルを調達し、国内の充電施設拡充を目指す。一方2020年ケニアで創業した Ecobodaa は Persistent Energy Capital からラウンド調達 (金額非公開)。2020年のアフリカ・トランスフォーマティブ・モビリティ・アクセラレーターに選ばれていた。※参考：[Ampersand ホームページ](#)、[Ecobodaa ホームページ](#)、[Disrupt Africa 4月12日](#)、[4月22日](#)

○ケニアの教育テック [Kidato](#) がシードラウンドの140万米ドルを調達した。4歳から18歳の子どもに、教育課程に則った授業から課外活動まで提供する。直近には米 Y コンビネーターから125,000米ドルを調達していた。今回のラウンドでは Learn Start Capital、Launch Africa Ventures、Graph Ventures and Century Oak Capital などから、製品開発の為に資金調達。※参考：[Y combinator](#)、[4月26日付 Tech Crunch](#)、[4月26日付 Disrupt Africa](#)

○ケニアの [Ajua](#) が AI フィンテック [WayaWaya](#) を買収。Ajua は2012年創業の顧客プラットフォームの開発事業者。前身は mSurvey として知られていた。Wayawaya は AI を使った決済サービス「Janja」を展開していて、顧客には大手銀行や通信会社が含まれる。75,000米ドルを調達したばかりだった。Ajua は Waya Waya の買収で、顧客層を広げたい考え。※参考：[4月28日付 Tech crunch](#)、[4月29日付 Disrupt Africa](#)

ナイジェリア

報告：ラゴス事務所 馬場

○食品卸売 E コマースの Pricepally は、サムライインキュベート（日系）と Launch Africa から、プレシードラウンドで調達した。金額は非公開だが、10 万ドル以上とされる。同社は買い手のニーズを集約し、農家や卸売業者の供給と直接マッチングさせる食品購入プラットフォームを運営。2020 年 7 月に GreenTec Capital からプレシードラウンドを調達したのち売上高は 3 倍になり、さらなる成長を加速するため、今回の資金調達に至った。※参考：4 月 1 日付 Disrupt Africa

○HR テックスタートアップの TalentQL は、Techstars Toronto アクセラレータプログラムに選出され、Techstars からプレシードラウンドで 12 万ドルを調達した。同社はアフリカの約 3,000 人の有能なリモートワークエンジニアを調達・管理し、アフリカ企業や主要なグローバル企業に紹介している。2021 年 4 月中のケニアでのローンチや同プログラムを介した北米市場へのアクセスを計画している。※参考：4 月 1 日付 Disrupt Africa

○フィンテックスタートアップ Okra は、Susa Ventures、TLcom Capital、Accenture Ventures、GoFundMe 会長の Rob Solomon 氏などからシードラウンドで 350 万ドルを調達した。Okra は複数の銀行口座につなぐ API を企業や開発者に提供している。今回の資金調達をきっかけにデータインフラストラクチャをナイジェリア全土に拡大する。※参考：4 月 21 日付 Disrupt Africa

○米国国際開発庁 (USAID) は USAID/Nigeria COVID-19 Food Security Challenge を開始した。ナイジェリアの食料バリューチェーンに対する COVID-19 の影響を軽減するため、食品の生産、加工、流通をおこなうスタートアップに対し、総額 300 万ドルの資金供与と技術支援をおこなう。15～25 社の 29 歳以下の若者主導のスタートアップに対して最大 7 万 5 千ドル、10～15 社のミドルステージのスタートアップに対して最大 15 万ドルを授与する予定。※参考：4 月 22 日付 Disrupt Africa

コートジボワール

報告：アビジャン事務所 渡辺

○太陽光発電キットを展開する仏スタートアップバオバブ+は、コートジボワールとセネガルでの活動のために 400 万ユーロの資金を調達した。今回の調達資金により、これら 2 か国で農村地域の家庭や零細企業にソーラーホームシステムを提供する。資金は、エネルギー部門の企業の成長に特化した基金であるエネルギー起業家成長基金 (EEGF) と、アフリカ開発銀行のメカニズムであるエネルギー包摂オフグリッドエネルギーアクセス基金 (FEI-OGEF) を利用している。これら 2 つのファンドは、それぞれ TripleJump とライオンズ・ヘッドグローバル・パートナー (Lion's Head Global Partners (LHGP)) によって管理されている。バオバブ+は、コートジボワールとセネガルのほか、マリとマダガスカルにも拠点を展開しており、将来的にはコンゴ民主共和国とナイジェリアへの進出を目指している。※参考：4 月 8 日 Agence Ecofin

○フランスの EPAEM (Établissement public d'aménagement Euroméditerranée) が主催したアフリカの革新的なスタートアップを支援する「Med'Innovant Africa 2020-2021」コンテストの授賞式が行われた。「アフリカにおける持続可能な都市計画」をテーマとしたコンテストには、アフリカ 27 개국から 183 件のプロジェクトが応募し、Mamiam (モロッコ)、SenVitale (セネガル)、MessiBat International (コートジボワール)、AgroPad (カメルーン)、GreenNKool (マダガスカル) がノ

ミネートされた。このうち AgroPad (カメルーン) によるインターネット接続の有無にかかわらず、携帯電話からアプリケーションを介して農場の灌漑をリモート操作するソリューションと、GreenNKool (マダガスカル) によるゴミ選別・廃棄物リサイクルプロジェクトが受賞した。これらのスタートアップには、アクセラレーター・プログラムと賞金が授与される。

※参考：4月15日 afriqueitnews.com

○アフリカのイノベーションセンターが集まるアフリカ間ネットワーク組織 AfriLabs に西部、東部、中部アフリカから合計 28 のイノベーションハブが新たに参加した。現在、アフリカ地域 49 カ国の 268 事業者で構成されている。Afrilabs は 2011 年に、アフリカの経済成長と社会開発を後押しする有能な起業家の育成に向けイノベーションハブとそのコミュニティ発展をサポートすることを目的に創設された。西アフリカから新たに参加したイノベーションハブは以下のとおり。Ilorin Innovation Hub、Unimak Workflow Innovation Hub、Duapa Workspace、8thGear Hub、Circle Labs、Equilibrium Zone、Fobespace Hub、The Hub、GoGlobal Hub、Dare to Innovate、Vision Incubation Hub、Noni Hub、ImpactCove、HagueInstitute for Innovation in Law InnovationClusters。※参考：4月15日 afriqueitnews.com

○アフリカ特化のベンチャーキャピタル Atlantica Ventures は 5,000 万ドルのファンドを組成した。特にアーリーステージのスタートアップを中心に資金を提供しており、フィンテック、ロジスティクス、アグリテック、デジタルセキュリティ、IoT、B2B 市場で活躍するスタートアップに注目している。すでに、ナイジェリアのスタートアップであるインシュアテックキュラセルとネオバンクワンパイプへ投資を行っている。今後、ナイジェリアをはじめ南アフリカ、ケニア、ガーナ、コートジボワール、タンザニアを中心にアフリカ地域の市場へ参入を目指す。同ファンドは、開発金融機関、米国ファンド・オブ・ファンズ、個人投資家などが出資している。

※参考：4月22日 afriqueitnews.com

○セネガルの起業振興担当閣外相は、スタートアップと中小企業の持続的な支援を目的とした基金の設置を発表した。このイニシアチブは、マッキー・サル大統領が立ち上げた、「若者の雇用と社会経済包摂のための緊急プログラム」に組み込まれており、2025 年までに新技術分野で 35,000 人以上の直接雇用の創設を目指している。セネガルでは 2019 年 12 月 28 日に、スタートアップの設立と促進に関する法律「スタートアップ法」が施行され、スタートアップに対し、設立から 3 年間、法人税 (IMF) や雇用主負担の定額拠出金 (CFCE) の減免措置を見込んでいる。スタートアップを支援する資金は、ビル&メリндаゲイツ財団、ハリファ基金、フランス開発庁、アフリカ開発銀行などの国際援助機関から約 1,000 億 CFA フランが調達され、主にアグリテック、フィンテック、人工知能、新情報通信技術など約 100 社のデジタル系スタートアップへ資金が提供されている。

※参考：4月26日 cio-mag.com

○e コマースを専門とするコートジボワールのスタートアップ Afrikea は、DHL および Visa と提携して、電子商取引の SaaS プラットフォーム「Anka」を立ち上げた。加盟店は、このプラットフォームを通じて、アフリカから多様な製品を世界中に販売、出荷することが可能となり、国際的な手段で決済を行うことができる。DHL は、アフリカから月に 10 トン以上の貨物を出荷する機能を提供する。加盟店はウォレットや AfrikreaVisa カードでの決済が可能となり、顧客はプラット

ホームを通じて、MPesa、Orange、MTN、PayPal などモバイルマネーおよびモバイルバンキングで取引を行うこともできる。※参考：4月28日 afriqueitnews.com

南アフリカ

報告：ヨハネスブルク事務所 高橋

○新型コロナ禍下で QR コード決済が 412%増加

南アフリカの大手オンライン決済代行サービス会社 PayFast は、2020年3月から2021年4月までの同社を通じた QR コード決済が、前期に比べ 412%増加したと発表した。同国で20年3月に実施された新型コロナウイルス感染対策のためのナショナル・ロックダウンの影響により、E コマース市場が大幅に拡大し、QR コードなどの電子決済が大きく増加したことを裏付けるものだとしている。 ※参考 [2021年3月18日付 Ventureburn](#)

○南ア発フィンテックスタートアップが Whatsapp を通じた決済システムの開発へ

南アフリカのヨハネスブルクを拠点とするフィンテックスタートアップ・Ukheshe Technologies と infobip は共同で国内初となる米チャットアプリ最大手 Whatsapp を通じた決済システムの開発を発表した。これにより Whatsapp の番号を介したモバイル送金が可能となる。Whatsapp は南ア国内でも最も普及しているチャットアプリだ。 ※参考 [2021年3月17日付 Ventureburn](#)

【2】TIPS--2020年ケニア・スタートアップ総まとめ、21年トレンド予想② (AAIC 石田氏)

激動の2020年、アフリカのスタートアップはどう活動したのか、2021年はどう発展していくのか？ケニアでヘルスケアファンドとして活動する石田氏へのインタビューをお届けします。2020年注目されたスタートアップについて語っていただいた[第1回](#)に続いて今回は、新型コロナウイルス感染症拡大は、ケニアのエコシステムにどのように影響したのか？投資家、エンジェル、アクセラレーターなど、スタートアップ以外のプレーヤーの動きについて伺います！

執筆者紹介

石田 宏樹 (いしだ ひろき)

Director, AAIC Partners Africa (AAIC グループのケニア法人)

三菱UFJ信託銀行において、法人部門で営業・企画、その後人事部門で人材育成を企画。留学を経てアクセンチュアに入社、金融機関の合併等のプロジェクトに従事。AAICに参画後、2015年にナイロビに移り、日系CVCの運営、日系企業の進出支援を担当。現在は主にアフリカヘルスケアファンドの運営に従事

神戸大学経営学部卒、香港中文大学大学院修了 (MBA)

ジェトロ・グローバルアクセラレーションハブ ナイロビアドバイザー

問合せ先: ishida@aa-ic.com



ジェトロ (インタビュアー) :

2020年ケニアのテック業界では、色々なことがありました。例えば、大手通信会社やスタートアップがスマホ割賦販売を開始しました。一方、アルファベット社傘下のLoonによる気球インターネットの商用利用は中止となり、5Gも見直しとなりました(注:2021年4月には実証実験再開のアナウンスがありました)。新型コロナウイルス感染症拡大は、ケニアのエコシステムにどのように影響したのでしょうか？

石田氏 :

多くのスタートアップは、新型コロナウイルスによって事業の軌道修正を迫られました。しかしながら、悪い話ばかりではなく、むしろデジタル化が促進されたことで、新たなサービスの普及に繋がりました。

2020年3月以降、ケニアをはじめ他のアフリカ諸国は夜間の外出禁止や飲食店の営業に関する制限が数ヶ月に亘り課されました。その間、多くの事業はデ

デジタル化に対応して製品・サービスの提供を行うか、それができなかった場合は一時的な停止に追い込まれました。日本や欧米でもテレメディスン（遠隔医療）の活用が進んだのと同様、ケニアでもスタートアップや病院など取組む企業が一気に増加しました。しかし、病院はたいしたシステム開発はできないため、皆さんがイメージされるようなスマホのアプリではなく、WhatsApp（LINEのようなSNS）を活用した簡易なものでした。こういった状況は、スタートアップがサービスを売り込む絶好の機会と言えます。現在、コロナ渦でテレメディスンに代替された需要が徐々に病院・クリニックの訪問に戻りつつありますが、一定の割合はそのままテレメディスンに定着すると考えています。特に高血圧や糖尿病など定期的な診察や薬の処方が必要な慢性疾患の患者は、比較的テレメディスン+薬の自宅へのデリバリーに定着し易いです。

資金調達観点からは、特にアリーステージのスタートアップ（フォローオン投資をする既存株主がまだいない）にとっては厳しい状況であったことは間違いないですが、テクノロジーを活用し2020年を乗り切ったスタートアップにはこれからお金が集まってきます。

弊社の投資先（主に医療関連）も件数ベースでは半分以上がテクノロジー系ですが、E-commerceのように売上増加に直結した企業、それからクライアントがデジタル化（例えば、紙や電話で処理していたものから、システムを導入）について以前よりも反応が良くなったという声を聞きます。一方、病院事業のように、簡単にデジタル化できないサービスにとっては厳しい年でした。

また、新型コロナ以外にも、デジタル化という点では動きがあった年でした。SafaricomとGoogleが提携して世界初のdaily paymentスマホを販売開始（約20円/日×9ヶ月）。M-KopaもSamsungやNokiaと提携し約60円/日×1年でSamsung Galaxyのスマホが買える世の中になりました！衝撃です。これまでも数千円の前半のスマホがありましたが、容量が限られていてSNSなど一部のアプリしか保存できないという問題がありました。今後は、ある程度のスペッ

クのスマホが普及することで、それをインフラとしてスタートアップはサービスを提供することができます。ケニアではモバイルマネーのM-Pesaも普及しており、スマホ一台あれば買い物をしたり、音楽を聴いたり、遠隔診断を受けたりとたいいことができるようになります。

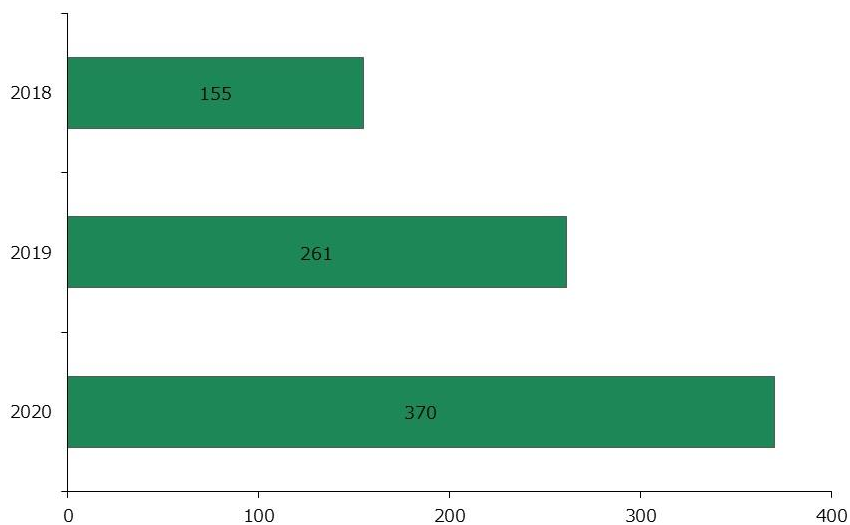
ジェトロ：

投資家、エンジェル、アクセラレーターなど、スタートアップ以外のプレーヤーの動きはどうでしょうか？アクセラレーターやインパクトファンド、国際機関や政府系ファンドは、コロナ禍でどう機能したのでしょうか。

石田氏：

投資家も増加傾向にあります。私は2015年からケニアに拠点を移して投資に関わっていますが、**実感値として欧米やアジア、それからローカルの投資家も増えています**（海外の投資家は、ケニアに拠点を持つケースと、海外拠点から投資を実行しているケースあり）。Disrupt Africaのレポートでも、アフリカ全体で増加していることがデータで示されています。

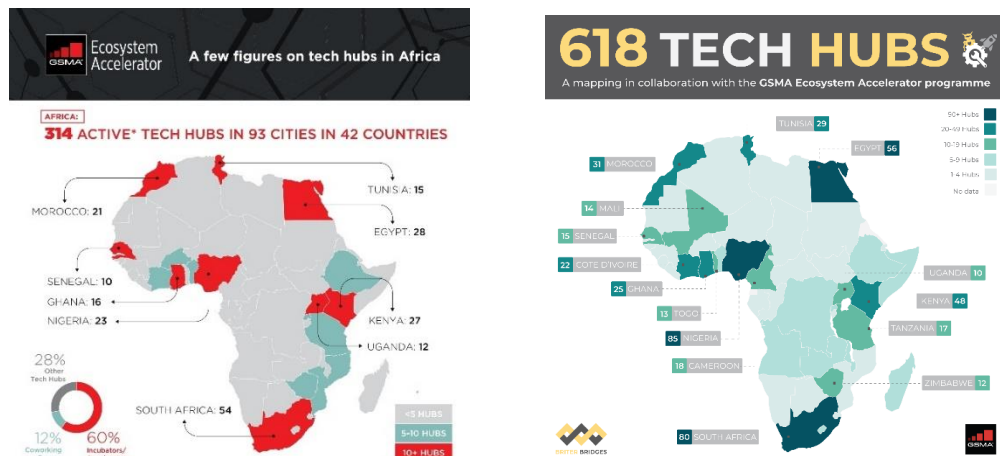
図表11： アフリカで活動している投資家数の推移¹（2018-2020年）



¹ Disrupt Africa “Africa Tech Startups Funding Report 2020”のデータを用いて、石田氏作成

また、アクセラレーター（スタートアップ企業を支援する組織）も海外、ローカル共に増加しています。テックハブに関するデータですが、ケニアは2016年の27から、2019年には48に増加しています。

図表12：アフリカのテックハブ（出所：GSMA²、Briter Bridges）（左 2016年、右 2019年）



新型コロナの影響というわけではありませんが、**2020年は公的機関（国際機関および各国政府関係機関等）の動きも目立ちました。**イギリスのDFI（Development Finance Institution）であるCDCは現在、投資総額62億米ドル、アフリカで690の事業に投資しています。建設・不動産、金融（銀行）など比較的大規模な投資がメインですが、2020年1月、Tlcom Capitalが運営するサブサハラアフリカのスタートアップ投資にフォーカスしたTIDE Africa Fundに1500万米ドルを出資しました。同ファンドはテクノロジーによって、経済の主要セクター（Education, Agriculture, Transportation & Logistics, Healthcare and financial services）におけるビジネスや消費者が抱える課題に取り組むスタートアップに投資しています。

また、アメリカの政府系DFIであるDFCは2020年の設立（OPICとDCAが統合）以降、アフリカに投資している6つのファンドに出資（Fund of Funds）、またスタートアップに直接投資（ローン含む）も行っています。先程のリストにも

² Disrupt Africa “Africa Tech Startups Funding Report 2020”のデータを用いて、石田氏作成

あったCopia (5百万米ドル)、ルワンダからケニアに進出したKasha (1百万米ドル) の2件のe-commerce案件に、従来のDFIではあまり見られなかった比較的小さい金額の投資を行っています。IFCもDisruptive Technologies and Venture CapitalというVCを運営し、アフリカを含む新興国に積極的に投資しているなど、従来のエンジェル、VCにDFIが加わることで厚みが増してきています。

ジェトロ：

ありがとうございました！

6月号では、ケニアのデジタル規制の動き、留意点、そして、2021年ケニア・スタートアップのトレンドについて伺います。お楽しみに！

(了)

【3】さらなる情報をお求めの方へ！

◆東アフリカニュース

発行：ナイロビ事務所（幹事）

頻度：月1回

「スタートアップニュース」（本誌）とともに、「東アフリカニュースダイジェスト」（主要紙クリッピング）、ジェトロビジネス短信や最新調査レポートを抽出してお届けします。無料のメルマガです。

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ken/newsregistration>

◆ジェトロ『中東アフリカ News』

発行：東京本部海外調査部 中東アフリカ課

頻度：週1回

以下ウェブページ等で発信しております地域全体の新着ニュース・レポート等の新着情報を中心にお届けしています。

・ビジネス短信：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/biznewstop/biznews/africa/>

・調査レポート：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/africa/reports/>

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/input.htm>

◆スタートアップニュースバックナンバー

2021 年

4 月号 (29th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2104%20jetrostartupnews.pdf>

3 月号 (28th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2103jetrostartupnews.pdf>

2 月号 (27th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2102jetrostartupnews.pdf>

2020 年

12 月号 (26th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2012jetrostartupnews.pdf>

11 月号 (25th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2011jetrostartupnews.pdf>

10 月号 (24th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2010jetrostartupnews.pdf>

9 月号 (23rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2009jetrostartupnews.pdf>

8 月号 (22nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2008jetrostartupnews.pdf>

7 月号 (21st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2007jetrostartupnews.pdf>

6 月号 (20th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2006jetrostartupnews.pdf>

5 月号(19th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2005jetrostartupnews.pdf>

4 月号(18th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2004jetrostartupnews.pdf>

3 月号(17th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2003jetrostartupnews.pdf>

2 月号(16th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2002jetrostartupnews.pdf>

1 月号(15th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2001jetrostartupnews.pdf>

2019 年

12 月号(14th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1911jetrostartupnews.pdf>

11 月号(13th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1911jetrostartupnews.pdf>

10月号(12th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1910jetrostartupnews.pdf>

9月号(11th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1909jetrostartupnews.pdf>

8月号(10th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1908jetrostartupnews.pdf>

7月号(9th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1907jetrostartupnews.pdf>

6月号(8th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1906jetrostartupnews.pdf>

5月号(7th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1905jetrostartupnews.pdf>

4月号(6th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1904jetrostartupnews.pdf>

3月号(5th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1903jetrostartupnews.pdf>

2月号(4th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1902jetrostartupnews.pdf>

1月号(3rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1901jetrostartupnews.pdf>

2018年

12月号(2nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1812jetrostartupnews.pdf>

11月号(1st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1811jetrostartupnews.pdf>

※本誌へのご意見、ご要望がありましたら、ジェトロナイロビ事務所 (KEN@jetro.go.jp) へご連絡ください。